誰ひとり取り残さず幸せにする
掛川市を持続可能なまちにするため、SDGｓ推進を

勝川議員代表質問録画

日本共産党 市議団だより

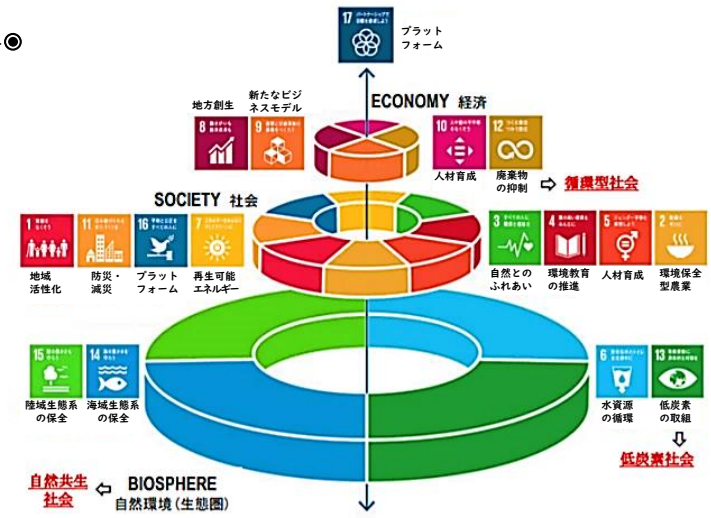
2022.1.26
第３号
11月定例会
報 告

※政務活動費を活用して作成しています

◎勝川議員の質問◎　　**◉市からの回答◉**

土台は環境。その上に社会、経済が乗っかっていく。（ウエディングケーキモデル）　１７の目標１６９の小目標を縦横一体として推進するという考えでよいか。 → 多方面に目配りしなくてはならないのがＳＤＧｓの理念と思っている。【市長】

相対的貧困・ジェンダー平等・再生可能エネルギー・所得格差といった日本の達成度が低いところは市としても課題と考えていくべきでは。 → 分野によって何が達成されていないか、今後しっかりみていく。【市長】



SDGsのウエディングケーキモデル(環境省資料)

ＳＤＧｓの「誰ひとり取り残さない」と言う理念を職員のすべてがもって、不寛容な窓口対応はしないようにしてほしい。 → この一年間で生活保護は２５４から３０４と５０世帯増え、コロナの影響が出ていると感じている。【健康福祉部長】様々な取組を検討していく。【市長】

地域でお金がまわる循環型の経済が大切。掛川版シュタットベルケ（都市公社）の推進のため設立された「掛川報徳パワー」も地域循環型経済をつくることが目的と考えてよいか。再生可能エネルギーの導入は？ → その通りである。再生可能エネルギーの推進にはゾーニングは必要。発電施設と自然環境の調和は必然的に求められている。【協働環境部長】

環境保全には経済的なメリットも必ず必要になる。リンクさせるためにＳＤＧｓの視点で捉え治す事が重要では。 → 共存、調和を求めて知恵を出し合っていく。【協働環境部長】

ジェンダー平等のためにパートナーシップ条例等本気で考えてほしい。 → 多様性の推進は重要。パートナーシップについて研究を進めている。制度構築について検討を進める。【市長】

意志決定の場に女性を登用するため、思い切った改革を。 → 女性の活用はもっともっと進めていきたい。【市長】

ＳＤＧｓの課題解決をポリシー持って進めるために、パートナーシップは欠かせない。市民の学びや対話を取り入れたプラットホームで大いにＳＤＧｓの課題解決の議論を。 → 行政や地域、企業の自発的アイデアなどで主体的に進むことを期待する。【市長】

〈発行〉
掛川市議会
日本共産党
市議団
掛川市長谷
1-1-1
〈連絡先〉
勝川しほこ
・電話
22-1325
大井　正
・電話
090-9918-4515

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

待ったなしの課題が山積みのSDGｓ。掲げるのには覚悟がいる。市民の主体性を大事にSDG推進を。

補正予算、条例改正などの議案
〈２５議案中６本の議案に反対しました〉

人事院勧告通りの職員給与（期末手当）削減に反対

国でさえ12月段階でのボーナス削減はしなかった。コロナ禍で休日出勤や時間外労働で対応をする職員に、2年続きの削減は過酷。市民である職員給与の削減は地域経済にも悪影響。

「ならここの里」民間譲渡前提の指定管理に反対

5年から2年への短縮は
①民間企業が購入するのは十分な採算性が見込めるからで、そのような市民の財産を売却すべきではない。
②中山間地域活性化の拠点として整備し、計画的施設改修もしていくという9月定例会での説明と矛盾。
③施設が売却されれば、キャンプ場を使った野外学習や、温泉を利用した福祉政策、地場産品の生産・加工・販売といった就労創出と過疎対策などの施策展開ができなくなる。当局と議会が十分な検討・討論をするには2年間では短い。
④地元からは疑問や反対の声が上がっており、十分な議論をするために反対

契約を5年にする修正案には賛成しました

２つの市営住宅を静岡県住宅供給公社に指定管理することに反対

①市営住宅の管理は、安全確保・財産保全・生活環境保全に直結する。
②緊急時の避難住宅として活用もできる維持管理するような計画を持つべきで、それには直営が望ましい。
③遠隔地の事業者では即応性がない。

一般会計・国保特別会計に反対

マイナンバーカード取得の促進、保険証情報を一元管理するシステム改修など、国が次々つけるデジタル化予算が市民のためになるとは思えない。ビックデータの漏えいや流用の不安がある。

＊　＊　＊

臨時特別給付金予算に賛成

・子育て世帯　18才未満の子ども1人あたり10万円が現金給付（高額所得世帯除外）
・住民税非課税世帯及び家計急変世帯に1世帯10万円の給付（現在給付事業準備中で2月以降給付）

制度上の不備もあり今後困っているすべての人に行き渡る給付金を求めてきます。

横須賀高校の存続を求める意見書が採択されました